

第2次中期経営計画

“New Sakurajima For 2022”

新たな港湾事業を構築していく

VISION

- ・ お客様からの厚い信頼と事業上の好立地という強みを伸ばし、企業価値をさらに高める
- ・ 現状に満足せずあらゆる付加価値を追い求め、将来のいかなる環境においても生き残り成長する強靱な企業体力を構築する
- ・ 国際貿易港である大阪港において、地元産業に貢献する公共的使命を更に拡大し、その発展に寄与する
- ・ 法令を遵守し、高潔な企業精神を維持していく

第1次中期経営計画を振り返って

- 業績発表の通り、目標である営業利益率3%を達成
- 事業戦略は環境変化を折り込み方向性を維持し進行中
- 強靱な企業体力の構築を目指した第1ステージは
おおむね目的を達成し完了

→ **第2次中期経営計画はその第2ステージ**

第2次中期経営計画の骨子

改善されつつある経営環境下

- 1) 幅広い収益基盤を創造するための施策を積極的に
取り組み、競争力のある事業構造を作り上げる
- 2) 中期的な成長性ある安定的な収益源を構築することで、
全てのステークホルダーへの貢献を継続する
- 3) 今後の経営環境の急激な変化を考慮し、今回の
中期経営計画からローリング方式を採用することにより
適宜に見直し更新する

2022年度定量目標（連結ベース）

1) 営業利益率6%の達成

2019年度 4.9% → 2022年度 6%以上

2) 営業CF（営業利益+減価償却費）の 対2019年度比20%以上アップ

2019年度 496百万円
→ 2022年度 600百万円以上

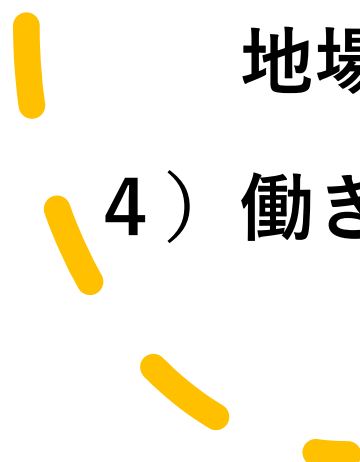
3) ROE 6% 持続

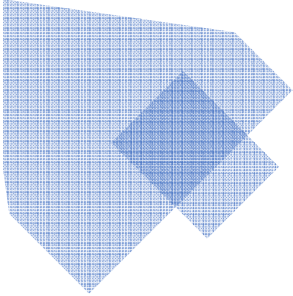
2019年度 6% → 2022年度 6%以上



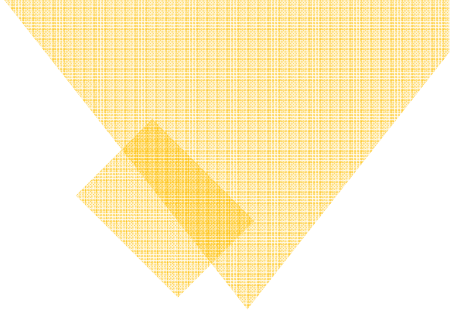
基本方針とその施策

- 1) 当社強みを生かした付加価値ある仕事を追求
- 2) 中長期的視点に立った設備投資と基盤拡大
- 3) 大阪港における新規ビジネス発掘と地場産業と一体になった事業展開
- 4) 働き方改革にフィットした人材活性化





1. 当社の強みを生かす

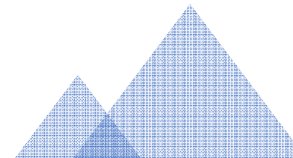


<当社の強み>

- **立地** 大阪港及び阪神工業地帯の中心 陸上海上輸送とも好位置 保税地区 特殊物資港区 多用途に適した敷地
- **設備** バラ貨物 液体貨物 冷蔵貨物 危険物 等多角的に可能
- **組織** 上記貨物取扱のプロ集団 適切なサービスを供与
- **信用** 長期に渡る顧客からの信頼 地域と業界における確固たる地位



これらの機能、価値からの収益期待値を最大化せしめ、当社の優位性を生かした継続的な事業を追求



2. 中長期的視点に立った 設備投資と基盤拡大

- 当社の特性と長期の採算性を考慮した設備投資を行う
- 投資→収益→次の投資の好回転で収益基盤の拡大を図る
- 業務上の中核設備を中心に、長期的な操業安全性を維持できる積極的メンテナンス



「攻め」と「守り」のメリハリの効いた設備投資で
将来につながる事業構造をサポート

3. 大阪港における新規ビジネスと 地場産業との事業展開

- ・ 関西港湾地域工業地帯は付加価値の高い事業が中心に
(鉄鋼、製油所/大ロット→非鉄 ファインケミカル/小ロット)
- ・ 近隣の新事業としての大阪万博、IR (統合型リゾート施設)
- ・ 一方でばら置場、タンク、倉庫需要は輸入品中心に堅調



- ・ 新分野の需要を先取りすべく、幅広い営業活動を継続
- ・ IRを含め恒久的事業の可能性を追求
- ・ 当社の競争力が生きる地場取引先/拠点との関係強化

4. 働き方改革にフィットした人材活性化

- **事業の継続性が担保できる人材採用・育成**
- **法令順守第一の職場規律の維持**
- **働き方改革に則った新たな職場環境作り**

施策の具体例

- **USJセントラルキッチン増床**
→ 当社の立地を生かした地場の成長産業への貢献
- **第1タンクターミナル空きタンクの化学品用途への展開及びタンク改造による再利用**
→ 市場の要請に応じ、保税大型タンクに更なる付加価値
- **人的資源の充実を目指し、定期採用を継続実施**



第2次中計の基本方針に基づき新たな施策と投資を実施



終わりに

2022年度、各ステークホルダーの皆様に
新しい櫻島埠頭が見せられますよう
経営陣と社員が一丸となって努力して参ります。

引き続きのご支援よろしく申し上げます。

ご注意

- 本資料における計画値は目標数値であり、業績予想ではありません。業績予想は、決算短信または四半期決算短信での開示をご参照ください。
- 本資料に記載されている将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び当社が合理的と判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。